

激動の平成21年^{へきとう}劈頭^{せんめい}に立ちて

加藤 碩 一¹⁾

平成21年度は言うまでもなく産業技術総合研究所として独立行政法人化して満9年が経過するわけで、その第二期中期計画の最終年度に当たります。全体として大いに成果が問われる中で、われらが地質調査総合センターとして関連する地質分野の連携の下に、何を成してきたか、また第三期に向けて如何あるべきか、個々人でまた組織として様々なレベルで新たに思料するべき機会を持つべきでしょう。

寄せては返し、返しては寄せる波のように、地質分野でも過去において幾度となく繰り返し繰り返し時代の進展、世界の趨勢に応じて長期計画や長期構想を検討してきました。間近くは、2000年9月に発表された地質調査所(当時)の「地質の調査」グランドデザイン(案)21世紀初頭における「地質の調査」のビジョン(長期目標～2010年程度)があります。当時所の衆知を結集して構築されたこの提言による見通しの是非、現時点で如何ように進捗し、どのような成果が獲得されたか、章立てに従って一部再録しつつ振り返ってみることも、まさに「故きを温ねて新しきを知る」点からも意味のあることではないでしょうか。

1. 「地質の調査の^{らんしゅう}濫觴」

わが国における「地質の調査」の始まりや経緯について共通の理解をもっておくことも大事です。先人の地質に対する卓見も参考になります。以下少々紹介しておきましょう。

明治26年創刊の「地質学雑誌」の発行趣旨において『地質学は地球の發育を研究するの学科なり、はたして然らば地球上に住居する吾人々類にして多少地質学の智識なくして可ならんや、地質学は決して一種専門学者の占有物とすへきものにあらざるなり』として、その学問としての必要性和、国民一般における共

有性が謳われています。今まさに地球環境が人類にとって最大かつ緊急の課題となっている現状に地質学の果たす役割は大きいものがあります。

さて、かの宮澤賢治が盛岡高等農林学校地質及び土壤教室在学時、すなわち大正5年に授業の一環として級友らと地質調査を実施し、その結果を翌年の会報に掲載した『盛岡附近地質調査報文』に、『地質学は吾人の棲息する地球の沿革を追求し、現今に於ける地殻の構造を解説し、又地殻に起る諸般の変動に就き其原因結果を闡明にす。…苟も^{いびく}智能を具へたるものに興味を与ふること多大なるは辯を俟たずして明なりとす』とあります。知能あるものが地質学に興味を持つ事は当然と言いつつ、大いに勇氣付けられる一文です。

上述されたような学の礎、実践としての地質調査の意義は、大げさに言えば万古不易です。先人の「地質学」に対する意気軒昂たる^{けんこう}気概を今日のわれわれはどのように受け継ぎ、日々の研究活動や業務邁進に生かしているのでしょうか。いたずらに悲憤慷慨する愚は避けるべきですが、年頭に際して熱く静かに一年の計を慮る一時が欲しいものです(自省)。

2. 経済産業省における「地質の調査」

一言で言えば、国土の実体解明に必須な地質分野における知的基盤の構築とその社会への還元を常時視座に入れつつ、また十分な検討のもとに個別の利害得失にのみ囚われることなく一丸となって限りある研究リソースをより有効に活用し、不断にその重点化を図ることは当然です。

産総研所内の短・中期的環境整備の課題として『「地質の調査」に関連する複数のユニット及び関連の研究支援ユニットによる常設の業務調整機能が設

1) 産総研 フェロー・地質調査総合センター

キーワード: 地質学, 地質の調査

置され、法人内外への研究成果の組織的・系統的発信と情報収集が行える体制が構築されること』が掲げられています。これに対しては、関係者の尽力により「地質調査情報センター」が設置され、それを構成する「地質調査企画室」「地質情報統合化推進室」「地質情報整備室」「地質資料管理室」が機能しつつあることは喜ばしいことです。しかしながら世界的な社会経済情勢の悪化に伴う経営合理化の荒波は、固有の事情など斟酌せず平板的で近視眼的な対応を迫ります。独善に陥ることなく所内外への一層の働きかけが要されます。

3. 「地質の調査」に対する社会的要請と課題・ 4. 従来の対応と現状およびそれらの課題

地質分野の研究活動が独善に陥らないためには、社会的な要請を常に的確に把握しておくことが不可欠です。まさに、産官学における意見情報交換の試みを最大限に実施し続けていきましょう。その中で、当該時点で社会的ニーズを踏まえた重点研究課題として、国土地質情報の一元化を目指し、また防災分野においては地震・火山噴火その他の地質災害の予知・軽減、環境分野においては土壌汚染や温暖化、地下水・地下空間利用(各種廃棄物処分)などの課題を掲げたことは少なくとも方向性として正しかったと思います。さらに、都市地質や沿岸域～大陸棚の調査への重点化は想定を超える進捗が見られました。さらに、近年レアメタルを始めとする鉱物資源確保、いわば資源・エネルギーセキュリティの観点からGSJに対する期待感が高まる反面、十分なリソースの確保を戦略的に検討する必要が出てきており対応を図りつつあります。さらに、地質情報の国内外への発信も、例えば1/20万シームレス地質図など誇るべき成果が上がってきていますが、ITの急激な進歩や国際的な標準化の流れの中でさらなる緊急な対応が望まれています。

アウトリーチの充実も指摘されましたが、RIO-DBに

おける地質関連のDBアクセス数における優位性や地質情報展における普及啓蒙活動の充実、「地質の日」の設定、ジオパーク活動への貢献など想定以上に大きな成果が上がってきました。反面、これに関わる人の固定化や評価との関連、今後の展開方針をめぐってはさらなる議論・検討が要されます。

さて、それでは？

既述のように、やや(というか敢えて)自画自賛の感は免れないとしてもわれわれが独法移行時に志向した方針は、大筋において間違っていなかったし、しかるべく対応してきたと自負できましよう。しかし、時代の情勢は国内外において激変しつつあり、従来の経験に学びつつも過去にしがみつ়ことなく芭蕉の俳諧理念である「千歳不易・一時流行」を換骨奪胎して、第三期における新たな展開を志向すべき時です。

特に以前十分予期していなかった以下の諸点について次代を担う皆様方に十分な検討を期待します(決して逃げ口上ではなく、老骨に鞭打つてできる限りの協力は惜しみませんが)。

第1は、「本格研究との関わり」です。地質分野も産総研の一翼を担う以上、その研究戦略にどう位置づけられるかを常に自問自答しつつ所内外にアピールして理解してもらう必要があります。その上でこれを支える人材確保が可能となるでしょう。

第2は、産総研の売りの1つである「分野融合」です。言うは易く実行が各段に難しい課題ですが、GEO-GRIDを突破口に是非地質や関連分野から成功事例を創出してください。

第3は、まさに地質の知的基盤構築に関わる「産総研データバンク」構想への参画です。優れた既存DB類を持つ地質分野だからこそ国外も視野に入れて大きく貢献しうる可能性があるからです。

最期にエールを「産総研の誉れとなれやGSJ,AIST」

KATO Hirokazu (2009) : At the very beginning of existing Heisei 21 (2009).

<受付：2008年11月17日>